

令和5年度「えひめチャレンジプラン」推進懇話会における委員からの意見等への対応について

No.	関連分野	意見	対応	関係部局
1	県政全般	DXの推進によるデータの活用について、専門部署だけでなく、全庁を挙げてトレーニングし、データを活用した県政を進めてほしい。〔柚木委員〕	全庁的なデータ利活用促進に取り組む「えひめデータラボプロジェクト」において、デジタル専門人材によるGISなどの実践的な職員向け研修を行っているほか、データ利活用の動画研修も実施しており、引き続き研修の機会を提供し、受講を促してまいります。	企画振興部
2	県政全般	KGIの改善や悪化の要因は、複数重なっていることがありうるので、どの要因がKGIにインパクトを与えているのか分析し、県民の行動を変えるような前向きな施策を実施すべき〔日野委員〕	今回の総合計画では、末端の個別事業までつながるよう政策・施策体系を構築しているのと同様、KGI・KPIについても、上から下まで論理的につながりよう階層構造を構成しており、政策・施策の成果動向について、何が要因であったのかが特定できるようにしております。（今回のKGIレポートにおいても、施策より下位の指標の動向を見ながら作成しております。）	企画振興部
3	県政全般	（教育に関するKGIのうち、中学生が低いものがあったが、）県民が心を豊かに、前向きになれることが大事で、そのために、子どもたちへ前向きなメッセージの発信が必要〔日野委員〕	例えば、県内全ての中学校で職場体験学習に取り組んでおり、将来、様々な生き方や進路選択の可能性があることを生徒に実感してもらえるような学習機会の充実や、子どもの可能性を伸ばし、資質・能力を育成する教育の推進に努めているほか、県民が心豊かに、前向きに生活していけるよう、県民が健全な食生活を実践し、生涯を通じて心身ともに健康でいきいきと暮らしていただくため、食生活の改善に向けた情報発信等に努めるほか、メンタルヘルスの問題を抱える身近な人を支援するための心のサポーターの養成、全県民を対象とした楽しく継続的に健康づくりに取り組めるスマートフォンアプリの活用などに取り組んでまいります。	保健福祉部 教育委員会
4	県政全般	観光分野で自治体と民間が協力して国の予算獲得に取り組んでいるように、他の分野でもそのような機会を県で積極的に作ってほしい。〔小林委員〕	例えば、経済分野では、地域経済を活性化するため、産学官が一体となった研究開発や事業化を目指して専任のプロデューサーを設置し、企業・大学・国や県などが設置する研究機関の訪問や技術情報交換等を行うことで、研究プロジェクトの構築から外部資金の効果的な獲得などを総合的に支援できるようにしているほか、農林水産・土木分野においても、国、市町、民間との協力及び意見交換を通じて、国への積極的な予算獲得や要望活動をしており、今後も、民間事業者や大学等を含めたオール愛媛での施策の推進に努めるとともに、そのために必要な予算を効率的・効果的に獲得できるよう取り組んでまいります。	経済労働部 農林水産部 土木部
5	県政全般	大学生が就職活動を始めるまでに県内企業を知ってもらうことが重要。それが愛媛県への愛着を高めることにもつながる。〔大内委員〕	県立高校では、全ての職業学科において、地域や産業界と連携した実践的な取組みにより、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成しております。具体的には、地元企業技術者等を学校に招へいし、実技指導や講演を実施したり、地元企業とのマッチングのため、生徒が興味のある企業の説明を受ける「マッチングフェア」を実施したりすることで、地元企業への理解を深めてもらうほか、優れた技術力や経営力を有する県内企業を訪問し、最先端技術等に触れる体験研修を実施しています。	企画振興部 経済労働部 教育委員会
6	県政全般	学生を県内へ繋ぎとめるために、県内企業を知ってもらうことは重要。もっと県内のものでつくり産業を高校生に知ってもらうよう取り組んでほしい。〔中原委員〕	また、ジョブカフェ愛workにおいて、スゴ技企業の魅力を紹介するデジタルブックを活用し、中高生向けのキャリア教育支援に取り組むとともに、大学生（低学年）を対象としたオンラインインターンシップを実施しているほか、大学生が就職活動を始める8月、9月を啓発強化期間に設定し、県内定着につながる啓発活動を展開するなど、就職活動が本格化する前の学生に対する県内企業への理解促進に努めています。また、今年度から、就職や進学を契機とした若年女性の転出超過解消を図るため、若者目線による若年女性の県内就職促進に効果的な施策の展開、若者のネットワーク構築の支援に取り組み、地元企業を知る機会の拡充やえひめで働き暮らすイメージの醸成につなげることとしております。	
7	県政全般	県の様々な部局で若者を対象にした事業を実施しているが、それぞれの事業の情報交換など協力体制を構築すれば、事業の効果がもっと上がるのでは。全体像を示し、総合的に見せれば、県は若者のことを考えてくれていると感じてもらえる。〔大内委員〕	県では、人口減少対策に庁内挙げて取り組んでいるほか、昨年度から、少子化対策の総合的かつ効果的な推進を図るため「愛媛県少子化対策推進本部」を設置するなど、部局横断的な組織を設けて取組みを加速化しているところであるが、「若者」に特化した見せ方に関しては、例えば6年度の予算発表において、人口減少対策のうち「若年者の県内就職支援」として取りまとめて公表するなどしているが、さらに効果的な見せ方ができないか、引き続き検討したいと考えております。	企画振興部
8	KGIレポート	当初設定のKGIありきではなく、KGI自体の見直しも含め、柔軟に対応すべき〔田中委員〕	KGIについては、KGI自体だけでなく目標値も含め、状況に応じて柔軟に変更を行えることとしております。	企画振興部
9	KGIレポート	時点が高いKGIがあるが、生産的な議論のためには、できる限り最新時点のKGIが必要〔田中委員〕	例えば、政策4の「一人当たり県民所得」の判明時期が遅くなることから、その対応として、代替できる指標（雇業者報酬及び企業所得の県内総額や温州みかん生産量など）を掲げたものもあります。（※平成25年を基準値としている「災害想定死者数」については、項目17にて記載しております。）	企画振興部

No.	関連分野	意見	対応	関係部局
10	KGIIレポート	一度県外に出た人間だからこそ分かる愛媛県の良さや問題点があると思うので、県外の方の意見が反映されるようなKGIIの設定を検討すべき〔野中委員〕	県外の方の意見をKGIIに採用できないか、その手法や経費の問題も含めて引き続き検討します。 なお、ブランド総合研究所が行っている「都道府県魅力度ランキング」という指標がありますが、調査方法等に賛否両論があり、今回の総合計画では採用しなかったという経緯があります。	企画振興部
11	KGIIレポート	光回線の普及は、リモートワーク、デジタル化教育及びeスポーツの普及などに必要であり、政策の推進につながるため、「FTTHサービス普及率」を新たなKGIIとして追加することを検討してほしい。〔野中委員〕	県では、国と共同で市町や通信事業者等を構成員とする協議会を設置し、光ファイバや5G基地局の整備、携帯電話不感地域の解消など、地域のニーズを踏まえたインフラ整備の推進体制を強化するとともに、ローカル5Gを含めた次世代情報通信基盤の整備促進に取り組んできた結果、光ファイバ人口カバー率が現状で99%に達するなど、高速な通信環境は一定程度、整備が進められていると考えております。 なお、令和6年3月に策定した第2期デジタル総合戦略の戦術には、「今後も県民がデジタル化による恩恵を教授できる環境整備に務める」ことを記載をしているところであり、デジタル総合戦略の達成に向けて取り組んでまいります。	企画振興部
12	KGIIレポート	KGIIの数値目標について、県としては成果順調だと思っていたとしても、県民の意識としては満足していないという可能性がある(ので、KGIIの数字だけを見るのではなく、県民の声を把握し、県政に反映することが必要)。〔矢野委員〕	県民アンケートの際に、各施策の「満足度」等を併せて聴取しており、各指標の数値だけでなく、このような県民の肌感覚ともいえる満足度等も組み合わせ、総合的な評価を行うよう努めてまいります。	企画振興部
13	KGIIレポート	KGIIによっては、男女間で差が大きいものもあるので、要因分析にはできる限りジェンダーの視点も取り入れ、背景を探るべき〔桐木副会長〕	県民アンケートにおける要因分析においては、男女による意識の差に加え、年齢や居住地等による差異も考慮するよう努めております。 また、例えば、施策6KGII(成人の週1日以上スポーツ実施率)の向上を図るため、男性(49.3%)より実施率の低い女性(43.4%)も含め、AIを活用し、個人に適したスポーツの種目を提案する様々な事業を通じて、誰もがスポーツを行えるきっかけづくりに努めるなど、具体的な施策にも反映してまいります。	企画振興部 観光スポーツ 文化部
14	施策13「全ての子どもたちの学びの保障」	KGII「1,000人当たりの不登校児童生徒数」について、不登校児童が何人いるかをダイレクトに明記してほしい。〔谷田委員〕	総合計画におけるKGIIの不登校児童生徒数については、例年、変動する母数に対して、客観的にその増減を捉え、本県における全体的な経年変化や全国との比較を把握するために、1,000人当たりの出現率で数値を示しており、具体的な実数を採用しておりませんので、御理解をお願いします。	教育委員会
15	政策4「地域の稼ぐ力と県民所得の向上」	政策目標である県民所得向上のためには、製造業に対する支援が必要。〔中原委員〕	県では、これまで製造業を中心とする県内中小企業に対し、産業技術研究所による技術支援や営業本部による国内外への販路開拓支援をはじめ、DX推進や人材獲得、産業用地の確保や県単独の融資制度など、金融機関や産業支援機関とも連携し、幅広い支援に取り組んでおります。 また、新製品の開発や新たなサービスの実用化に向けた技術開発を支援する「新技術開発プロジェクト支援事業費補助金」を設け、県内ものづくり企業の持続的な発展を図っております。	経済労働部
16	施策27「住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)」	施策27「住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)」について、「デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率」をKGIIとしているが、県民に端的に分かるよう、県がDXを効率的かつ一体的に進めていることを示すKGIIを検討すべき〔桐木副会長〕	デジタル総合戦略については、令和6年3月に第2期デジタル総合戦略[R6～8年度]を策定したところであり、第2期の戦略においては、戦略に紐づく各事業のKPI達成状況を基に進捗率を算定することとしております。	企画振興部
17	施策29「大規模災害に備えたまちづくり」	(「災害想定死者数」をKGIIとしているが、)県民の安全・安心につながるよう、端的に災害に備えたまちづくりの現状が分かるKGIIを検討すべき〔桐木副会長〕	本県に最大の被害をもたらすとされる南海トラフ巨大地震から県民の命を守り、被害を最小限に抑えるため、「えひめ震災対策アクションプラン」を定め、地震被害想定調査の想定死者数16032人を概ね8割減少させることを目標に、124指標(建築物等の耐震化や海岸堤防等の整備など)を設定して、対策を推進しているところです。 同アクションプランでは、「災害想定死者数」を最上位目標としており、防災・減災対策の効果を図るために最適の指標であると判断の上、施策KGIIとして採用したものでありますので、御理解をお願いします。 なお、これまでに実施してきた対策を踏まえつつ、最新の知見を反映して、令和6年度及び7年度の2か年で地震被害想定調査を見直し、その結果を速やかにKGIIに反映させ、目標値を見直す予定としております。	県民環境部
18	政策9「環境を守り自然と共生する社会の実現」	人工林の面積、藻場(もば)と呼ばれる海藻類の群生地の面積を、KGIIにできないか、検討してほしい。〔中原委員〕	政策9「環境を守り自然と共生する社会の実現」に設定したKGIIは、愛媛県総合計画の推進に関する環境分野の基本計画として位置づけられており、環境施策の大綱を取りまとめている「えひめ環境基本計画」の達成状況で測ることが適当との考えから採用したものでありますので、御理解をお願いします。 なお、森林整備面積や藻場の造成面積については、施策以下のKGII・KPIとして既に設定しているところです。	県民環境部 農林水産部